



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク

コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 平島 英治

TEL 011-612-1069

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	66,217	2.6	1,266	△53.3	1,266	△53.0	331	△71.2
28年3月期第3四半期	64,517	16.2	2,710	52.0	2,694	57.5	1,153	96.4

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 395百万円 (△69.2%) 28年3月期第3四半期 1,284百万円 (93.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	11.21	—
28年3月期第3四半期	40.79	—

(注)1株当たり四半期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	52,174	10,356	19.1	336.37
28年3月期	48,847	10,265	20.3	334.87

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 9,959百万円 28年3月期 9,914百万円

(注)自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	2.6	2,300	△39.2	2,300	△40.4	650	△62.2	21.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	29,889,600 株	28年3月期	29,889,600 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	281,105 株	28年3月期	281,105 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	29,608,495 株	28年3月期3Q	28,285,526 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期連結貸借対照表には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式は自己株式に含めて算出しており、従業員株式給付信託(J-ESOP)の当社株式は自己株式とみなしていません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、主力事業である医薬品等ネットワーク事業において新規加盟件数が順調に推移したこと、調剤薬局事業において平成28年4月に行われた薬価改定及び調剤報酬改定の影響による処方箋単価の下落が見られたものの新規出店やM&Aにより取得した店舗が業績寄与したこと等により、売上高は66,217百万円(前年同期比2.6%増)となりました。利益面につきましては、薬価改定及び前第3四半期連結累計期間における一過性の販売用不動産の売却益の反動等の影響を受けながらも、調剤報酬改定への対応が進んだこと等により、営業利益1,266百万円(同53.3%減)、経常利益1,266百万円(同53.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益331百万円(同71.2%減)となり、前年同期と比較した減益率が当第2四半期連結累計期間に比べ縮小することとなりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、新規加盟件数が順調に推移したことに伴い受発注手数料収入が増加したもののシステム販売が伸び悩んだこと等により、売上高は2,411百万円(前年同期比0.8%減)となりました。利益面につきましては、基幹システム構築による減価償却費の発生や営業体制強化のための人員の増加等により営業利益1,280百万円(同5.0%減)となりました。

なお、平成28年12月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,635店舗、33病・医院の合計1,668件(前連結会計年度末比268件増)となりました。

②調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第3四半期連結累計期間に調剤薬局8店舗を新規出店するとともに株式取得により7社(17店舗)、事業譲受けにより2店舗を取得する一方、3店舗の閉鎖及び事業譲渡を行いました。また、グループ会社の吸収合併(5社)を行い、収益基盤の強化を図りました。平成28年12月31日現在の店舗数は、調剤薬局377店舗(休止中の1店舗を除く)、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア8店舗となっております。

当社グループでは、平成28年4月に実施された調剤報酬改定に適切に対応しながら、地域住民の皆様様の健康を様々な面からサポートする地域薬局として、在宅医療への取り組みやかかりつけ薬局・薬剤師としての機能の発揮等を推進しております。当第3四半期連結累計期間における業績は、処方箋単価の下落が見られたものの新規出店及びM&Aにより取得した店舗が業績寄与したこと等により、売上高は60,820百万円(前年同期比0.5%増)となりました。利益面につきましては、平成28年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響等により営業利益1,469百万円(同37.8%減)となりました。なお、調剤報酬改定への対応を進めたことにより前年同期と比較した減益率は当第2四半期連結累計期間と比べ縮小しております。

③賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、前第3四半期連結累計期間における一過性の販売用不動産の売却益の反動に加えて、サービス付き高齢者向け住宅「ウイステリア小樽稲穂」(平成27年12月開業)及び「ウイステリア千里中央」(平成28年5月開業)にかかる減価償却費が先行すること等により、売上高は1,516百万円(前年同期比22.9%減)、営業損失129百万円(前年同期は営業利益147百万円)となりました。

なお、平成28年12月31日現在の入居件数は、「ウイステリア小樽稲穂」が全81戸中79戸と堅調に推移しております。「ウイステリア千里中央」は全82戸中16戸であり、積極的な営業活動を行っております。

④給食事業

本事業に関しましては、病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。前連結会計年度にM&Aにより取得した事業所の業績寄与等により、売上高は3,487百万円(前年同期比107.8%増)となりました。利益面につきましては、食材仕入コストの増加及び人員不足による人材派遣の利用により労務費が増加したこと等により営業損失139百万円(前年同期は56百万円の損失)となりました。

⑤その他事業

本事業に関しましては、売上高は114百万円（前年同期比3.0%増）、営業損失119百万円（前年同期は81百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は52,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,326百万円増加しました。

流動資産は12,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,837百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金並びに商品等が増加したことによるものであります。固定資産は39,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,488百万円の増加となりました。主な要因は、のれん、賃貸・設備関連事業における建物及び構築物並びに土地等が増加したことによるものであります。

負債の部は41,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,235百万円の増加となりました。流動負債は20,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金等が増加したものの、未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は21,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,747百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

また、純資産の部においては、10,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月8日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

① 役員株式給付信託（BBT）

当社は、役員に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員に対する株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」を導入しております。

ア. 取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、役員に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした役員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。役員に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

イ. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

ウ. 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末210百万円、280,000株、当第3四半期連結会計期間末210百万円、280,000株であります。

② 従業員株式給付信託(J-E S O P)

当社は、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員(以下「従業員等」という。)に対して信託を通じて当社株式を交付する取引を行っております。

ア. 取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

イ. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

ウ. 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を純資産の部に自己株式として計上しております。信託における帳簿価額は前連結会計年度末118百万円、当第3四半期連結会計期間末91百万円であります。

期末株式数は前第3四半期連結累計期間204,200株、当第3四半期連結累計期間159,000株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間126,315株、当第3四半期連結累計期間187,874株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081	2,822
売掛金	2,614	2,663
債権売却未収入金	821	732
調剤報酬等購入債権	391	386
商品	3,335	4,425
原材料	20	28
仕掛品	10	11
貯蔵品	66	71
繰延税金資産	525	266
その他	923	1,226
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	10,783	12,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,891	10,131
土地	7,695	8,186
建設仮勘定	484	672
その他(純額)	2,181	2,109
有形固定資産合計	20,253	21,099
無形固定資産		
のれん	12,916	13,457
ソフトウェア	461	504
その他	103	107
無形固定資産合計	13,481	14,070
投資その他の資産		
投資有価証券	524	543
差入保証金	1,705	1,732
繰延税金資産	992	1,013
その他	1,140	1,124
貸倒引当金	△33	△32
投資その他の資産合計	4,329	4,382
固定資産合計	38,063	39,552
資産合計	48,847	52,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,525	10,004
短期借入金	3,607	3,564
1年内返済予定の長期借入金	2,632	2,781
未払法人税等	1,065	51
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	1,065	577
ポイント引当金	5	6
その他	3,159	3,562
流動負債合計	21,061	20,548
固定負債		
長期借入金	13,323	16,922
繰延税金負債	1	1
役員退職慰労引当金	364	355
役員株式給付引当金	33	72
退職給付に係る負債	1,572	1,741
その他	2,225	2,176
固定負債合計	17,520	21,268
負債合計	38,581	41,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	6,467	6,496
自己株式	△328	△302
株主資本合計	9,814	9,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	21
繰延ヘッジ損益	△13	△6
退職給付に係る調整累計額	△19	△17
その他の包括利益累計額合計	△17	△1
非支配株主持分	469	489
純資産合計	10,265	10,356
負債純資産合計	48,847	52,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	64,517	66,217
売上原価	40,398	40,884
売上総利益	24,119	25,332
販売費及び一般管理費	21,409	24,065
営業利益	2,710	1,266
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	8
業務受託料	52	55
設備賃貸料	65	74
還付消費税等	98	—
雑収入	55	67
営業外収益合計	278	205
営業外費用		
支払利息	212	169
雑損失	81	36
営業外費用合計	294	205
経常利益	2,694	1,266
特別利益		
固定資産売却益	1	41
受取補償金	54	—
その他	1	8
特別利益合計	58	49
特別損失		
固定資産除却損	25	2
減損損失	233	32
店舗閉鎖損失	42	1
その他	15	10
特別損失合計	317	46
税金等調整前四半期純利益	2,434	1,268
法人税、住民税及び事業税	972	614
法人税等調整額	202	275
法人税等合計	1,174	889
四半期純利益	1,260	378
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,153	331

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,260	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	6
繰延ヘッジ損益	7	7
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	23	16
四半期包括利益	1,284	395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,177	347
非支配株主に係る四半期包括利益	106	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	652	60,515	1,559	1,678	111	64,517	—	64,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,777	1	405	—	—	2,184	△2,184	—
計	2,430	60,517	1,965	1,678	111	66,702	△2,184	64,517
セグメント利益 又は損失(△)	1,347	2,364	147	△56	△81	3,722	△1,012	2,710

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,012百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,038百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	675	60,818	1,120	3,487	114	66,217	—	66,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,735	2	396	—	—	2,133	△2,133	—
計	2,411	60,820	1,516	3,487	114	68,350	△2,133	66,217
セグメント利益 又は損失(△)	1,280	1,469	△129	△139	△119	2,361	△1,094	1,266

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,094百万円には、セグメント間取引消去89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。